

第11期決算公告

貸借対照表

東京都品川区北品川五丁目9番11号

共信コミュニケーションズ株式会社

(平成27年3月31日現在)

代表取締役 今関 英一

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	7,026,873	流 動 負 債	6,166,426
現金および預金	1,071,976	支 払 手 形	287,599
受 取 手 形	442,595	買 掛 金	3,299,423
売 掛 金	4,859,304	短 期 借 入 金	2,100,000
商 品	261,996	短 期 リ ー ス 債 務	55,589
そ の 他 商 品	96,023	未 払 金	91,111
未 成 工 事 支 出 金	56,482	未 払 費 用	28,652
修 理 品	641	未 払 法 人 税 等	31,390
前 払 費 用	41,344	未 払 事 業 所 税	3,591
前 渡 金	1,925	未 払 消 費 税	53,630
未 収 入 金	140,794	前 受 金	66,427
繰 延 税 金 資 産	69,350	預 り 金	7,113
貸 倒 引 当 金	△ 15,562	前 受 収 益	34,033
		賞 与 引 当 金	107,863
固 定 資 産	523,108	固 定 負 債	129,376
有 形 固 定 資 産	(260,557)	長 期 リ ー ス 債 務	106,387
建 物 附 属 設 備	23,429	資 産 除 去 債 務	22,988
工 具 器 具 お よ び 備 品	63,549		
リ ー ス 資 産	159,257		
建 物 附 属 設 備 (資 産 除 去 債 務)	8,132		
建 設 仮 勘 定	6,188		
無 形 固 定 資 産	(86,922)	負 債 合 計	6,295,802
電 話 加 入 権	1,751	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	85,034	株 主 資 本	1,254,179
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	137	資 本 金	400,000
投 資 そ の 他 の 資 産	(175,628)	利 益 剰 余 金	854,179
投 資 有 価 証 券	2,000	利 益 準 備 金	25,000
子 会 社 株 式	50,220	繰 越 利 益 剰 余 金	829,179
ゴ ル フ 会 員 権	1,262		
破 産 更 生 債 権 等	2,476		
差 入 保 証 金	93,516		
敷 金	28,321		
繰 延 税 金 資 産	306		
貸 倒 引 当 金	△ 2,476	純 資 産 合 計	1,254,179
資 産 合 計	7,549,981	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	7,549,981

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具、器具および備品 2～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	412,591 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	414,341 千円
短期金銭債務	1,243,287 千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
商品評価損	14,016
賞与引当金	35,702
未払費用	5,451
貸倒引当金	5,843
未払金	4,380
前受収益	11,265
資産除去債務	7,425
その他	7,610
繰延税金資産小計	91,694
評価性引当額	△8,468
繰延税金資産合計	83,226
繰延税金負債	
その他商品	△10,930
その他	△2,637
繰延税金負債合計	△13,568
繰延税金資産(負債)の純額	69,657

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および地方税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の 35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 33.1%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 6 百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	125,417 円 96 銭
2. 1 株当たり当期純利益金額	9,138 円 71 銭